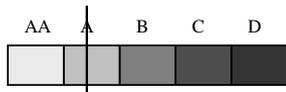


# 日本貿易保険 平成17年度業績評価

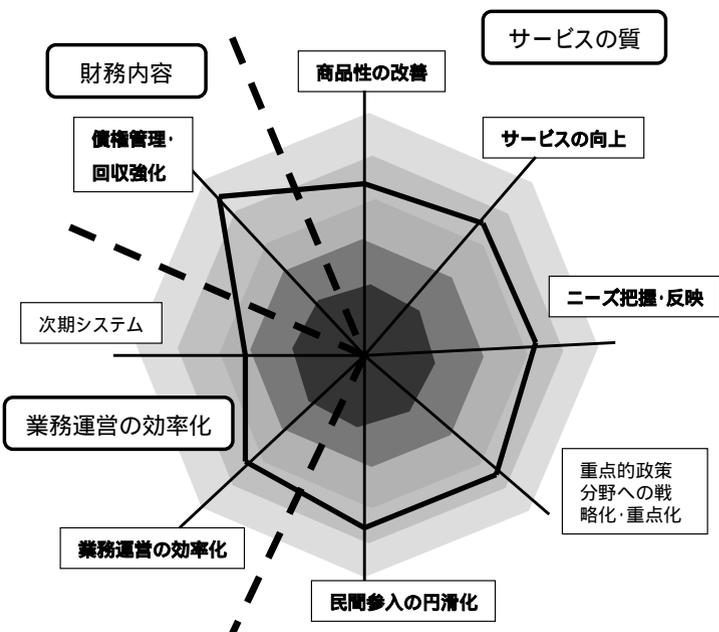
## 1. 総合評定

**A** (極めて順調又は高い成果)



(H13: B(A)、H14: A、H15: A、H16: A)  
(注)

## 各項目の評定



## 総合評定のポイント

組合包括保険制度の抜本的な見直しなどの商品性の改善が進められ、サービスの向上等各項目にわたり高い成果を上げており、また、債権回収で極めて高い成果を上げた。このような業務の質の向上と業務運営の効率化を両立させた点や、貿易保険利用者の評価も高位安定している点から見て、今年度の総合評価はAとする。

(注) 平成13年度評価は、A～Eの5段階評価。

( )内は、次年度以降のA～Dの5段階評価に置き換えた場合の評価を記載(以下のページで同じ)

# 1. サービスの質の向上

## (1) 商品性の改善

**A** (極めて順調又は高い成果)



(ニーズの変化に対応したてん補リスクの質量拡大)  
(H13: B(A)、H14: A、H15: A、H16: A)

## 評定のポイント

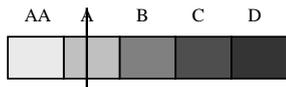
貿易保険利用者の選択肢を拡大し、民間保険会社の利用も可能とする組合包括保険の付保選択制、リスク実態に合わせた保険料率体系等、懸案であった包括保険制度の抜本的な見直しについては、平成19年度導入に向けて見直し案を策定し、平成17年度中に公表するとともに、貿易保険利用者への説明会を開催している。また、外貨建て割増料率の廃止、海外現地法人向け貸付に対する信用付保の開始、中小企業輸出代金保険の販売開始等、貿易保険利用者ニーズを反映しつつ意欲的に貿易保険商品の改善が図られていることから、今年度評価はAとする。なお、今後とも、貿易保険利用者からの要望を踏まえ、不断の商品性の改善に取り組んでいく必要がある。

主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
<p>1. 組合包括保険制度の抜本の見直し 付保選択制の導入、保険料体系の全般的な見直しの枠組みを平成17年度中に策定する。</p> <p>2. 現行保険商品の見直し 保険商品性の改善、新商品の開発・提供(特に中堅・中小企業の輸出促進に資する利便性の高い商品を平成17年度中に提供)を行うこと。</p>	<p>1. 利用者ニーズの把握のために実施したヒアリング結果を踏まえ、組合包括保険における付保選択制の導入、リスク実態にあわせた保険料体系の見直しを行い、見直し案の利用者への説明及び見直しに伴う関連規程改正案等をホームページで公表。</p> <p>2. 平成17年4月に中小企業の輸出取引ニーズに合わせて設計した「中小企業輸出代金保険」の販売を開始(17年度中に168件引受)。また、平成17年10月から、欧米EC Aでのドル建て案件に対する対応を踏まえた外貨(ドル)建割増料率の廃止、我が国企業の海外現地法人に資金調達の自立化の動きがあることを踏まえ海外現地法人向け貸付について非常危険に加え信用危険も付保の対象にする等の制度見直しを実施。</p>

# 1. サービスの質の向上

## (2) サービスの向上

**A** (極めて順調又は高い成果)



(H13: B(A)、H14: A A、H15: A A、H16: A A)

## 評価のポイント

保険料体系及び少額保険金請求書類の簡素化、再保険ネットワークによる手続きのワンストップ化により、貿易保険利用者の手続きの負担軽減が図られている。また、信用リスクに係る保険金の平均査定期間57日と中期目標(60日以下)を上回る実績を上げるとともに、専門知識のデータベース化等により貿易保険利用者からの相談に係る対応日数も全てのケースで目標を超える成果を達成し迅速化が図られている。民間企業の水準と比較してやや当然の水準との意見もあるが、地道な努力が貿易保険利用者から高い評価を得ている点は評価できることから、今年度評価はAとする。

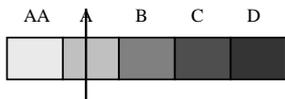
主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
<p>1. 利用者の負担軽減 引受申請等手続きの合理化、簡素化を進め利用者の負担軽減を図ること。</p> <p>2. 意思決定・業務処理の迅速化 意思決定及び業務処理方法の改善を行うことにより各業務処理の迅速化を図る(信用リスク保険金査定期間60日以下等)。</p> <p>3. 業務運営の透明化とコンプライアンスの徹底 事業の公正かつ透明な実施の確保のため情報公開を行うとともに、コンプライアンス、情報管理の徹底に努める。</p> <p>4. 利用者の意見を常に聴取し、サービス向上に努める。</p>	<p>1. 海外事業資金貸付保険の保険料算定方法の簡素化、企業総合保険の保険申込みOCRシート記入の簡便化、300万円以下の少額保険金請求案件の提出書類の省略化等を実施し、利用者負担を軽減。</p> <p>2. 貿易保険利用者からの問い合わせに対する回答期限目標を全て達成又は目標を上回る成果。また、信用リスクに係る保険金の平均査定期間は57日と年度目標(60日以下)を達成。 【回答期限目標と達成状況】 保険料の算出照会(目標:翌営業日 即日回答) 保険契約申込書の不備連絡(目標:5営業日以内 直ちに連絡) 具体的な案件に係る制度照会(目標:5営業日以内 達成)等</p> <p>3. 制度改正、財務諸表、年次報告書等をホームページに掲載、情報公開及び個人情報保護に関する規定を整備。</p> <p>4. 貿易保険利用者から問い合わせ・要望等をデータベースで管理し、迅速な処理、制度・運用への反映等を実施。</p>

# 1. サービスの質の向上

## (3) 利用者のニーズの把握・反映やリスク分析・評価の高度化のための体制整備

### 評定のポイント

**A** (極めて順調又は高い成果)



〔ニーズの変化に対応した  
てん補リスクの質量拡大〕  
(H13 : B (A)、H14 : A、  
H15 : A、H16 : A)

平成17年度計画に盛り込まれた項目について、次の実績のとおり高い成果を上げていると評価できることから、今年度評価はAとする。

ホームページの拡充、メールマガジンによる情報発信がされていること  
潜在的ニーズの発掘のための提案型営業、委員会等の場を通じた貿易保険利用者のニーズ把握に努めたこと  
バイヤー格付の精度向上のため、統計手法を用いた格付判定モデルを策定したこと  
銀行向け中長期案件用スコアリングモデルを充実させるため、定性・定量評価の業務フロー等を策定したこと  
専門能力をもったプロパー職員の雇用、能力向上のための研修の実施等に取り組んだこと 等

なお、今後、更なるリスク分析の高度化に向け専門能力を有する職員の確保・育成を図り、こうした取組が貿易保険利用者へきちんと伝わるよう利用者とのコミュニケーション・広報等の一層の対応が必要である。

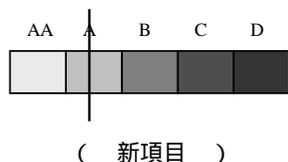
主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
<p>1. 広報・普及活動とニーズの把握・反映 広報・普及活動を積極的に展開し、潜在的な利用者の発掘を図るとともに、利用者のニーズを的確に把握・反映する。</p> <p>2. リスク分析・評価の高度化のための体制整備 リスクの分析・評価の体制を一層整備するとともに、リスク評価に見合った保険料率の設定に努める。</p> <p>3. 専門能力の向上 専門能力を有する人材の登用や能力開発を実施する。</p>	<p>1. メールマガジンの発信による貿易保険関連情報の提供、利用者要望に沿って各種手続きの様式を効率的に記入可能な様式に変更するとともにホームページに掲載。また、貿易保険の潜在的な利用者ニーズを把握・発掘するため365社に対し提案型営業を実施。他に貿易保険制度に関する各種説明会等を開催。</p> <p>2. 平成17年6月、輸入者の与信枠拡大、輸入者の格付けの精度向上のため統計手法を用いた新たな格付判定モデルを策定。平成17年4月にこれまでの事故状況に鑑み、貿易一般保険及び貿易代金貸付保険(2年未満)並びに製造業用限度額設定貿易保険のAカテゴリー国向け保険料率の引き下げを実施。</p> <p>3. 国際金融業務等に専門性を有する経験者の中途採用、コーポレートファイナンス・英語・財務分析・貿易実務等の個別研修を開催(延べ57名が受講)。また、貿易保険業務の事例研究会、経営課題の認識共有のための研修等も実施。</p>

# 1. サービスの質の向上

## (4) 重点的政策分野への戦略化・重点化

### 評定のポイント

**A** (極めて順調又は高い成果)



中期目標で示された重点分野について全体としては、我が国の通商政策、産業政策、資源・エネルギー政策等に沿って次の実績を上げている。

- カントリー・リスクの高い国の引受方針の緩和
- アジアにおける現地通貨建債券市場の育成のためのアジアボンド制度の拡充
- 日系企業の輸出拡大のためのアジア再保険ネットワークの活用
- 資源・エネルギーの安定供給確保に資する引受の拡大
- 中堅・中小企業の国際展開の支援のための中小企業輸出代金保険の販売開始及び引受
- 航空機分野での再保険の引受
- コンテンツ等のサービス分野案件の引受 等

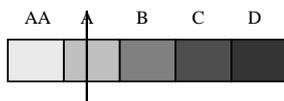
こうした重点的政策分野への取組みに当たっては、適切なリスク管理体制を構築しつつ積極的に審査する方針で臨み政策協力を実現している。また、中小企業向け保険の引受も大きな実績を上げていること等から、今年度評価はAとする。なお、今後とも資源・エネルギー、環境社会への配慮等の重点政策分野への戦略化・重点化を進める観点から、当該分野への取組みを貿易保険利用者への的確に伝える必要がある。

主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
<p>国の通商政策、産業政策、資源エネルギー政策等との密接な連携に努め、中でも次に掲げる政府として重点的取り組むべき分野について、一層戦略化・重点化を図る。</p> <p>カントリー・リスクの高い国への対外取引の円滑化 経済連携強化に向けた取組 中堅・中小企業の国際化への支援 資源・エネルギーの安定供給確保に向けた取組の強化 環境社会への配慮 サービス分野その他の分野</p>	<p>アフリカへの貿易・投資の促進のためモザンビーク、ガーナ、モーリタニア、アンゴラ及び赤道ギニアの貿易保険引受方針を見直し。</p> <p>アジア現地通貨債券市場育成のためのアジアボンド保険の制度の拡充、アジア進出日系企業の輸出拡大のためのアジア再保険による保険の引受。</p> <p>中小企業輸出代金保険の販売を開始し、平成17年度は168件を引受。</p> <p>エネルギー資源の安定確保に資するため、平成17年度は石油、金属資源、ウラン資源等案件を引受。</p> <p>現地調査を伴う環境審査範囲を拡大するとともに、環境コンサルタントを有効活用。</p> <p>アニメーションの輸出案件の引受、我が国重工メーカーが米国航空機メーカーと共同開発した航空機販売を支援するための米輸銀の保証に対する再保険引受、農産物輸出促進のための農産品輸出に対する保険の引受を実施。</p>

# 1. サービスの質の向上

## (5) 民間保険会社による参入の円滑化

**A** (極めて順調又は高い成果)



( 新項目 )

### 評定のポイント

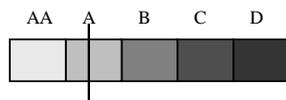
民間保険会社の参入実績は未だ低いですが、貿易保険販売業務の民間保険会社への委託先の拡大(3社から6社に)、委託販売対象保険種の拡充(2種から4種に)を図り、貿易保険商品に関する情報・ノウハウの提供・共有を積極的に推進している。また、組合包括保険の付保選択制の導入についても平成17年度中に制度見直し案を策定・公表したことにより、民間保険会社及び貿易保険利用者が時間的余裕を持って民間保険会社の商品と日本貿易保険の商品を比較することができ貿易保険利用者の選択肢の拡大に寄与している。さらに、販売委託先の民間保険会社へのヒアリングでも日本貿易保険の取組に対して満足度が高いと回答しているところから、今年度評価はAとする。

主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
<p>1. 利用者の選択肢の拡大のための商品の柔軟性向上 保険利用者が民間保険会社が提供する保険商品を利用することが可能となるよう組合包括保険の付保選択制を導入に向けた検討を行う。</p> <p>2. 民間保険会社に対する情報・ノウハウの提供 貿易保険利用者との関係で問題とならない範囲で貿易保険商品に関する情報・ノウハウの提供が円滑に行われるよう配慮する。</p>	<p>1. 現行の貿易保険商品・保険料体系を抜本的に見直すとともに、平成19年4月組合包括保険における付保選択制の導入を決定し、平成18年3月制度見直し等を公表。</p> <p>2. 貿易保険利用者との関係で問題にならない範囲で、民間保険会社への業務委託を通じて貿易保険商品に関する情報・ノウハウを提供。平成17年度は委託保険会社を3社から6社に追加するとともに、委託対象保険種を2種から4種に拡大。また、ノウハウの提供が円滑に行われるように貿易保険制度の説明会を開催。</p>

## 2. 業務運営の効率化

### (1) 業務運営の効率化

**A** (極めて順調又は高い成果)



(H13 : B (A)、H14 : A、H15 : A、H16 : A)

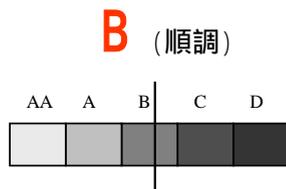
### 評定のポイント

チーム制の導入、業務委託の拡大を進めて業務運営の効率化に取り組むとともに、個々の業務費支出の精査を実施した結果、平成17年度の業務費は平成16年度に比して4.7%の削減を達成。中期目標期間の最終年度において平成16年度の実績と比較して10%以上削減が目標値であることと比較しても、初年度として高い実績を残したと言えることから、今年度評価はAとする。

主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
<p>1. 既存業務の見直し、効率化を進めるとともに、人件費を含めた業務費については、段階的に削減し中期目標期間の最終年度(2008年度)において、2004年度の実績と比較して10%を上回る削減を達成する。</p> <p>2. 民間機能の一層の活用を通じて業務運営の効率化に取り組む。</p>	<p>1. 平成17年度の業務費は、各業務の徹底した見直し・効率化を進めた結果、平成16年度に比べ4.7%減。人件費については、新人事制度の構築の中で、専門性の向上を図りつつ、人件費抑制を図るべく検討を開始。また、意思決定、業務処理の迅速化を図るため、営業第二部の組織を5つのチーム体制に変更。</p> <p>2. 民間金融機関等への委託を通じ業務運営の効率化を図るため、これまでの損害保険会社3社に加え、新たに損害保険会社3社及び銀行との間で業務委託契約を締結するとともに、業務委託の対象となる貿易保険商品を拡大。</p>

## 2. 業務運営の効率化

### (2) 次期システムの効率的な開発及び円滑な運用



(H13 : C (B)、H14 : B、H15 : A、H16 : A)

### 評定のポイント

当初の開発計画と比較すれば、稼働時期を遅らせることとなり、この遅れについて貿易保険利用者からの指摘もある。しかしながら、かかる対応は銀行システムの過去の例からしても、慎重かつ入念な作業を行い、貿易保険利用者との関係について万全を期するための措置として理解できること、中期目標に沿って平成18年の稼働開始に向けて効率的な開発を継続していることから、今年度評価はBとする。なお、今後の開発スケジュール管理、貿易保険利用者への十分な説明に留意する必要がある。

主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
<p>情報システムの最適化を図るため、第一期中期目標期間中に着手した次期システム開発を、2006年の稼働開始に向けて推進する。</p>	<p>2006年中の稼働開始が確実に行われ、貿易保険利用者との関係について万全を期するため、これまでのシステム開発の進捗状況を総点検するとともに、現行システムの移行がスムーズに行えるよう実データを用いてデータ移行検証を実施。</p>

### 3. 財務内容の改善

#### (1) 財務基盤の充実

+	-
---	---

(H13~H16: +)

#### 評価のポイント

リスク・マネージメントの強化、大型事故がなかったこと、大型の債権回収が進んだことなどにより、経常損益41億円、総資産3,965億円を計上し、財政基盤の一層の充実がされている。

主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
長期的な収支相償を実現するため、財政基盤の充実に努める。	業務の効率化、リスク・マネージメントの強化を実施。また、財務基盤の充実のため余剰金を国債等の資産運用にあて、利金収入は約9億円を計上。この結果、経常利益41億円を達成。

#### (2) 債権管理・回収の強化

**AA** (極めて順調・非常に高い成果)



〔回収の強化〕

(H13: B(A)、H14: A、H15: A、H16: A)

#### 評価のポイント

特に信用事故に係わる債権回収実績率は62.9%(平成16年度21.1%)と大幅に上昇し、中期目標(20%)を大幅に上回る実績を上げている。また、平成17年度の非常事故債権回収金実績は前年度の2.4倍を示していることもあり、今年度の評価はAAとする。

主な中期目標・計画上の指標	平成17年度の実績及び評価
1. 保険事故債権の適切な管理及び回収の強化 2. 信用事故に係る債権の回収率の向上	1. 2005年度の回収金収入は、非常事故に係る長期延滞債権の回収の実現を図り、前年度比2.4倍。 2. 信用事故に係る回収実績率は、62.9%(前年度21.1%)と、中期目標の20%を大幅に上回った。

## 財務諸表(貸借対照表)

(百万円)

	平成18年3月31日 現在	平成17年3月31日 現在
資産	398,588	241,292
現金及び預金	42,795	48,086
有価証券	114,031	75,411
保険代位債権等	453,769	331,573
未収収益	90,803	135,859
再保険貸	499	721
貸倒引当金	316,566	363,947
負債	72,458	42,384
支払備金	91	174
責任準備金	12,049	10,041
再保険借	5,267	11,681
預り金	9,702	8,912
前受保険料	7,917	5,937
未払金	37,012	4,762
資本	326,131	198,908
資本金(政府出資金)	104,352	104,352
資本剰余金	140,652	45,386
利益剰余金	81,127	49,169
(積立金)	24,585	43,677
(当期末処分利益)	56,542	5,492

## 財務諸表(損益計算書)

(百万円)

		平成18年3月31日 現在	平成17年3月31日 現在
経常損益の部	経常収益	11,585	9,346
	保険引受収益	9,671	8,573
	正味収入保険料	9,586	8,571
	支払備金戻入額	83	2
	資産運用収益	1,179	607
	有価証券利息	905	567
	為替差益	720	6
	その他	15	159
	経常費用	7,544	7,027
	保険引受費用	2,063	2,117
	正味支払保険金	74	75
	責任準備金繰入額	2,008	1,980
	事業費及び一般管理費	5,476	4,897
	その他	5	13
経常利益	4,041	2,319	
特別損益の部	特別利益	53,879	16,375
	被出資債権等に関する利益	18,554	15,889
	被出資債権等に関する貸倒引当金戻入額	35,325	-
	特別損失	1,378	13,202
	貸倒引当金繰入額	-	11,214
特別損益	52,501	3,173	
当期総利益	56,542	5,492	